

## 平成24年度市町村普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、計1,742団体）の財政状況を迅速に示すため、平成25年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

### 【特色】

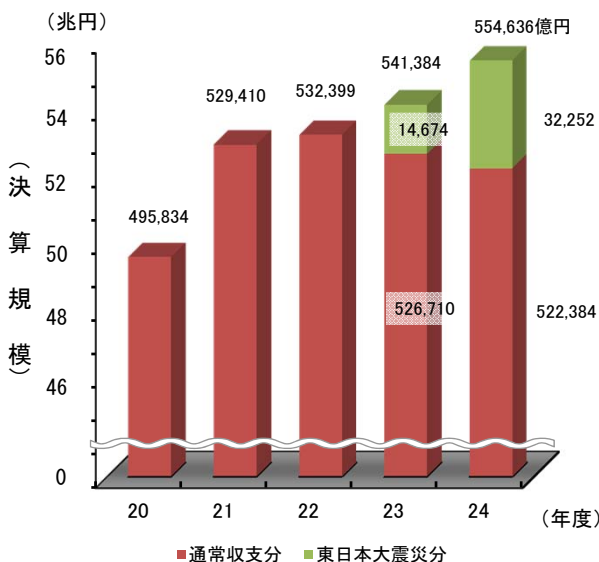
- 歳入** ■ ■ ■ 歳入総額は、前年度を1兆3,252億円上回る55兆4,636億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を1兆7,578億円上回る3兆2,252億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を4,326億円下回る52兆2,384億円となった。
- 歳出** ■ ■ ■ 歳出総額は、前年度を1兆2,390億円上回る53兆5,922億円となった。このうち、東日本大震災分は前年度を1兆7,491億円上回る2兆9,922億円で、通常収支分は前年度を5,102億円下回る50兆5,999億円となった。
- 決算収支** ■ ■ ■ 実質収支は黒字で、黒字額は減少した。なお、実質収支は全1,742団体が黒字となった。

### 1 歳入

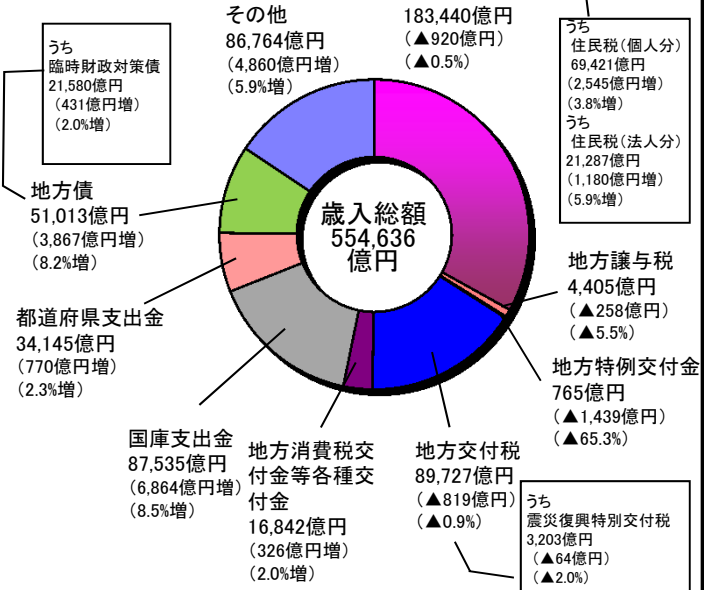
主な増減内訳は、国庫支出金の増加（6,864億円増）、地方債の増加（3,867億円増）、地方特例交付金の減少（1,439億円減）、地方税の減少（920億円減）である。

増要因としては、国庫支出金について東日本大震災復興交付金等の増加があったこと、地方債について緊急防災・減災事業債等の増加があったこと、減要因としては、地方特例交付金について児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等があったこと、地方税について固定資産税等の減少があったこと等が挙げられる。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



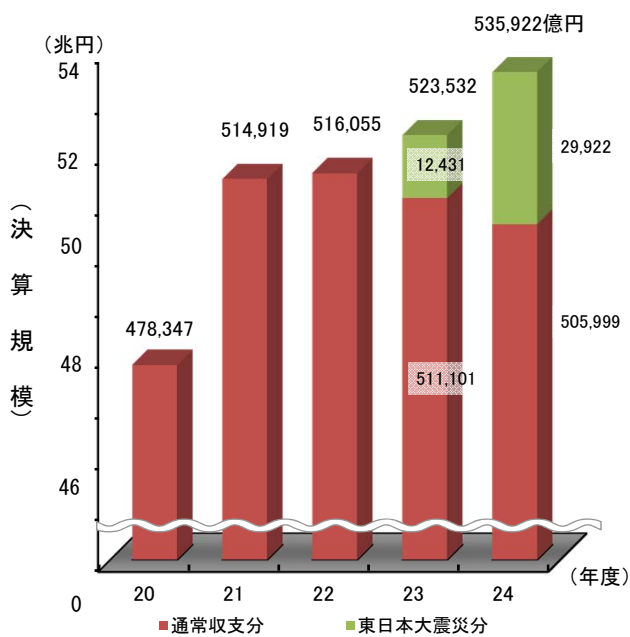
※ ( ) 内は対前年度増減額及び増減率

## 2 歳出

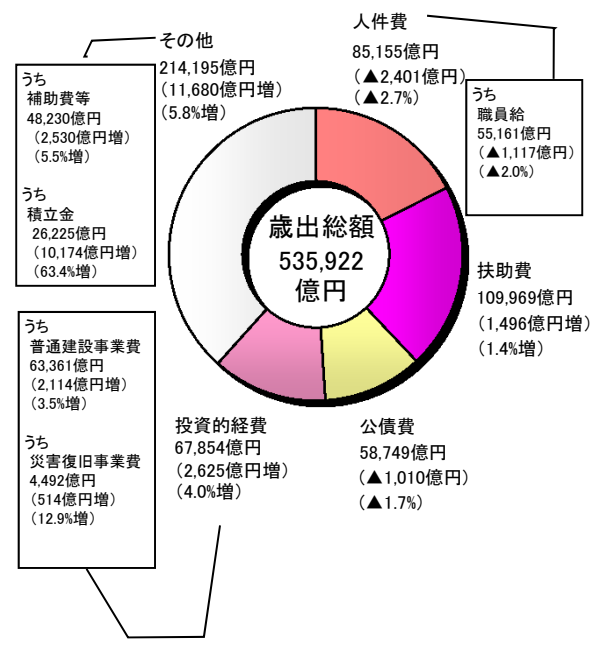
主な増減内訳は、積立金の増加（1兆174億円増）、普通建設事業費の増加（2,114億円増）、人件費の減少（2,401億円減）、公債費の減少（1,010億円減）である。

増要因としては、積立金について東日本大震災復興関連基金への積立の増加があったこと、普通建設事業費について復旧・復興事業や緊急防災・減災事業の増加があったこと、減要因としては、人件費について職員給等の減少があったこと、公債費について元利償還金の減少があったこと等が挙げられる。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



※ ( ) 内は対前年度増減額及び増減率

## 3 決算収支

- 実質収支は395億円減少し、1兆3,197億円の黒字となった。また、実質単年度収支は993億円減少し、3,671億円の黒字となった。
- 全ての団体において実質収支が黒字となった（平成23年度においては2団体が赤字）。

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
実質収支	13,197億円	13,592億円	▲395億円
実質単年度収支	3,671億円	4,664億円	▲993億円

#### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、0.4ポイント上昇し、90.7%となった。
- (2) 実質公債費比率は、0.7ポイント低下し、9.2%となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
経常収支比率	90.7%	90.3%	0.4
実質公債費比率	9.2%	9.9%	▲0.7

#### 5 地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて732億円増（0.1%増）の54兆9,238億円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、1兆3,818億円減（3.4%減）の38兆7,547億円となった。

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減
地方債現在高	54兆9,238億円	54兆8,506億円	732億円 (0.1%)
うち臨時財政対策債除き	38兆7,547億円	40兆1,365億円	▲1兆3,818億円 (▲3.4%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
坂入課長補佐、門馬係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆3,252億円増(2.4%増)の55兆4,636億円となった。このうち、通常収支分は、4,326億円減(0.8%減)の52兆2,384億円、東日本大震災分は、1兆7,578億円増(119.8%増)の3兆2,252億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆2,390億円増(2.4%増)の53兆5,922億円となった。このうち、通常収支分は、5,102億円減(1.0%減)の50兆5,999億円、東日本大震災分は、1兆7,491億円増(140.7%増)の2兆9,922億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額	55兆4,636億円	54兆1,384億円	1兆3,252億円	2.4%
通常収支分	52兆2,384億円	52兆6,710億円	▲4,326億円	▲0.8%
東日本大震災分	3兆2,252億円	1兆4,674億円	1兆7,578億円	119.8%
歳出総額	53兆5,922億円	52兆3,532億円	1兆2,390億円	2.4%
通常収支分	50兆5,999億円	51兆1,101億円	▲5,102億円	▲1.0%
東日本大震災分	2兆9,922億円	1兆2,431億円	1兆7,491億円	140.7%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より395億円減少し、1兆3,197億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,737億円減少し、401億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より993億円減少し、3,671億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、前年度より2団体減少し、全ての団体が黒字となった。

### <決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	
形 式 収 支	18,715	17,852	863
実 質 収 支	13,197	13,592	▲395
単 年 度 収 支	▲401	1,336	▲1,737
実質単年度収支	3,671	4,664	▲993

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

### <実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
赤字団体数	—	2団体	皆減

## 3 歳 入

歳入は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆3,252億円増（2.4%増）の55兆4,636億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、一般財源の減少等により、前年度と比べて4,326億円減（0.8%減）の52兆2,384億円となった。

#### （1）一般財源

児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等に伴う地方特例交付金の減少、評価替えに伴う固定資産税の減による地方税の減少等により、前年度と比べて2,049億円減（0.7%減）の29兆1,143億円となった。

#### （2）国庫支出金

子どものための金銭給付交付金や普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて4,605億円減（6.1%減）の7兆689億円となった。

#### （3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて662億円減（2.2%減）の2兆9,868億円となった。

#### （4）地方債

一般単独事業債の増加等により、前年度と比べて858億円増（1.8%増）の4兆7,297億円となった。

#### （5）その他

基金の取崩しに伴う繰入金の増加等により、前年度と比べて2,132億円増（2.6%増）の8兆3,387億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆7,578億円増（119.8%増）の3兆2,252億円となった。

#### （1）一般財源

特別交付税等の減少等により、前年度と比べて1,060億円減（20.8%減）の4,036億円となった。

#### （2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の増加等により、前年度と比べて1兆1,469億円増（213.3%増）の1兆6,846億円となった。

#### （3）都道府県支出金

災害復旧事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1,433億円増（50.4%増）の4,278億円となった。

#### （4）地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて3,009億円増（426.0%増）の3,716億円となった。

#### （5）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて2,727億円増（420.2%増）の3,376億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	183,440	33.1	184,360	34.1	▲ 920	▲ 0.5
うち個人市町村民税	69,421	12.5	66,876	12.4	2,545	3.8
うち法人市町村民税	21,287	3.8	20,107	3.7	1,180	5.9
うち固定資産税	85,804	15.5	89,659	16.6	▲ 3,855	▲ 4.3
地方譲与税 ②	4,405	0.8	4,663	0.9	▲ 258	▲ 5.5
地方特例交付金 ③	765	0.1	2,204	0.4	▲ 1,439	▲ 65.3
地方交付税 ④	89,727	16.2	90,546	16.7	▲ 819	▲ 0.9
うち特別交付税	9,005	1.6	10,338	1.9	▲ 1,333	▲ 12.9
うち震災復興特別交付税	3,203	0.6	3,267	0.6	▲ 64	▲ 2.0
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	16,842	3.0	16,516	3.1	326	2.0
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	295,179	53.2	298,288	55.1	▲ 3,109	▲ 1.0
国庫支出金	87,535	15.8	80,671	14.9	6,864	8.5
うち普通建設事業費支出金	4,915	0.9	5,341	1.0	▲ 426	▲ 8.0
うち災害復旧事業費支出金	1,966	0.4	1,274	0.2	692	54.3
都道府県支出金	34,145	6.2	33,375	6.2	770	2.3
地方債	51,013	9.2	47,146	8.7	3,867	8.2
うち臨時財政対策債	21,580	3.9	21,149	3.9	431	2.0
その他	86,764	15.6	81,904	15.1	4,860	5.9
うち繰入金	13,426	2.4	9,389	1.7	4,037	43.0
うち繰越金	15,686	2.8	14,468	2.7	1,218	8.4
歳入合計	554,636	100.0	541,384	100.0	13,252	2.4

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位：億円、%)

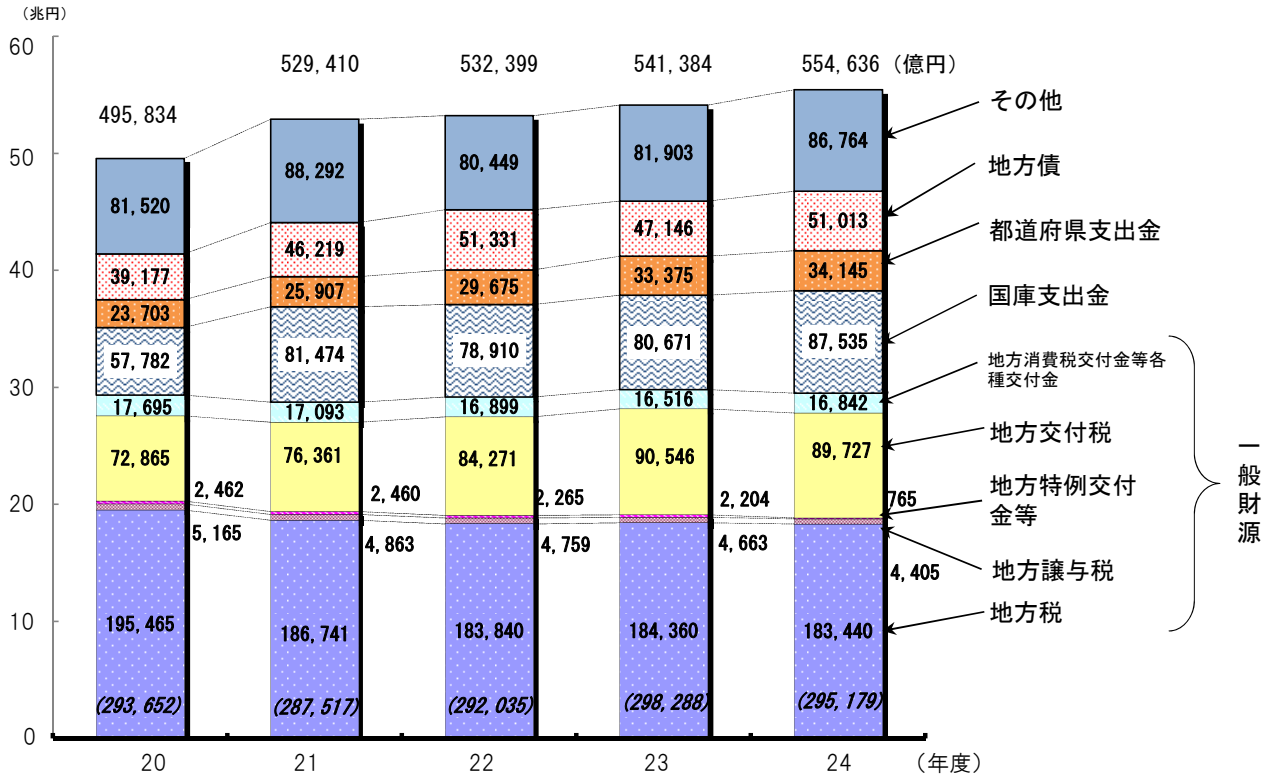
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	291,143	55.7	293,192	55.7	▲ 2,049	▲ 0.7
国庫支出金	70,689	13.5	75,294	14.3	▲ 4,605	▲ 6.1
うち普通建設事業費支出金	3,245	0.6	5,121	1.0	▲ 1,876	▲ 36.6
うち災害復旧事業費支出金	580	0.1	330	0.1	250	76.0
都道府県支出金	29,868	5.7	30,530	5.8	▲ 662	▲ 2.2
地方債	47,297	9.1	46,439	8.8	858	1.8
その他	83,387	16.0	81,255	15.4	2,132	2.6
うち繰入金	11,371	2.2	9,298	1.8	2,073	22.3
うち繰越金	14,714	2.8	14,338	2.7	376	2.6
歳入合計	522,384	100.0	526,710	100.0	▲ 4,326	▲ 0.8

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位：億円、%)

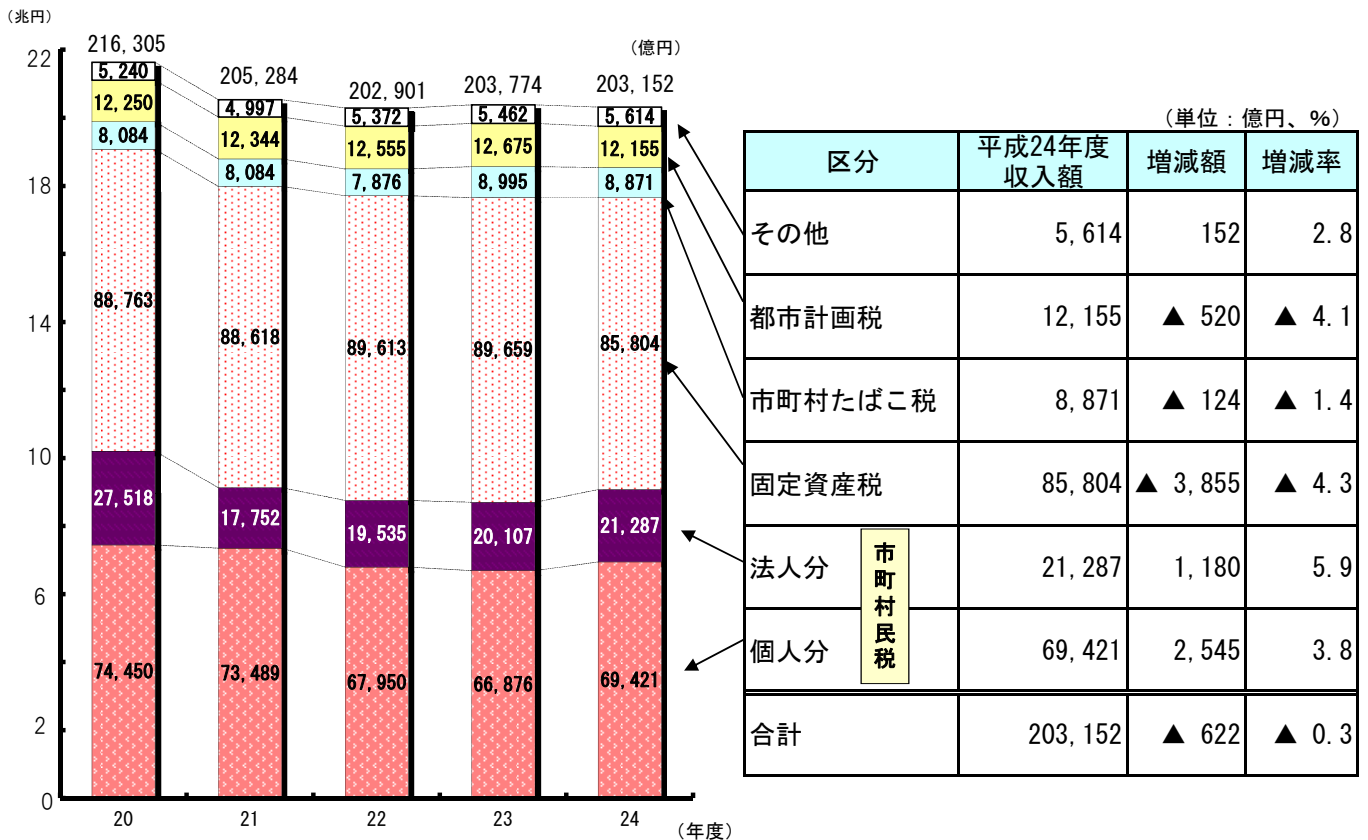
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,036	12.5	5,096	34.7	▲ 1,060	▲ 20.8
うち震災復興特別交付税	3,203	9.9	3,267	22.3	▲ 64	▲ 2.0
国庫支出金	16,846	52.2	5,377	36.6	11,469	213.3
うち普通建設事業費支出金	1,671	5.2	220	1.5	1,451	659.6
うち災害復旧事業費支出金	1,385	4.3	944	6.4	441	46.7
うち東日本大震災復興交付金	10,754	33.3	1,886	13.7	8,868	470.3
都道府県支出金	4,278	13.3	2,845	19.4	1,433	50.4
地方債	3,716	11.5	707	4.8	3,009	426.0
その他	3,376	10.5	649	4.5	2,727	420.2
うち繰入金	2,056	6.4	90	0.7	1,966	2,171.9
うち繰越金	972	3.0	130	0.9	842	649.2
歳入合計	32,252	100.0	14,674	100.0	17,578	119.8

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ ( ) 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額（1兆9,712億円）を加算した額である。

## 4 歳 出

### 【性質別】

性質別歳出は、積立金、普通建設事業費、扶助費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 2,390 億円増（2.4%増）の 53 兆 5,922 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、普通建設事業費、人件費の減少等により、前年度と比べて 5,102 億円減（1.0%減）の 50 兆 5,999 億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や地方公務員共済組合負担金の減少等により、前年度と比べて 2,419 億円減（2.8%減）の 8 兆 4,955 億円となった。
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費の増等のため社会福祉費が増加したことや生活保護費が増加したこと等により、前年度と比べて 1,879 億円増（1.7%増）の 10 兆 9,553 億円となった。
- ・公債費は、地方債元利償還金の減少等により、前年度と比べて 1,011 億円減（1.7%減）の 5 兆 8,744 億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費の減少等により、前年度と比べて 4,544 億円減（7.5%減）の 5 兆 5,670 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成 23 年の新潟・福島豪雨及び台風第 12 号等並びに平成 24 年 7 月九州北部豪雨等に係る災害復旧事業のため、前年度と比べて 456 億円増（34.8%増）の 1,767 億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・物件費は、緊急雇用創出事業に係る委託料の減少等により、前年度と比べて 1,288 億円減（2.0%減）の 6 兆 1,928 億円となった。
- ・補助費等は、土地開発公社の解散に伴う代位弁済の増加等により、前年度に比べて 1,698 億円増（3.8%増）の 4 兆 6,349 億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 7,491 億円増（140.7%増）の 2 兆 9,922 億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、復旧・復興事業に係る職員給の増加等により、前年度と比べて 18 億円増（9.9%増）の 200 億円となった。
- ・扶助費は、災害弔慰金等の減のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて 383 億円減（47.9%減）の 416 億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、復旧・復興事業や学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて 6,658 億円増（644.5%増）の 7,691 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて 57 億円増（2.1%増）の 2,724 億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて 9,346 億円増（299.5%増）の 1 兆 2,467 億円となった。

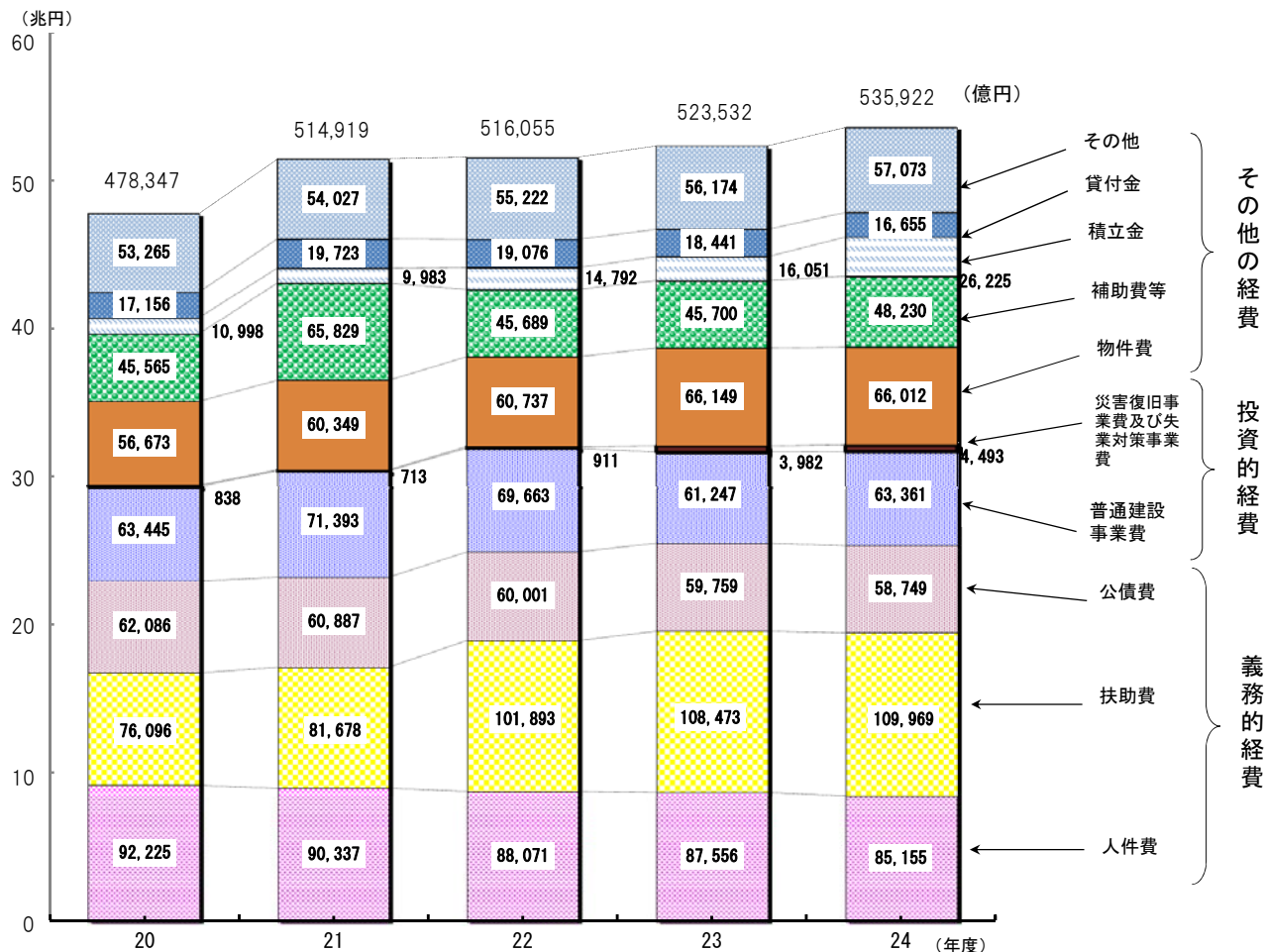


<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	253,873	47.4	255,788	48.9	▲ 1,915	▲ 0.7	
内 訳	人件費	85,155	15.9	87,556	16.7	▲ 2,401	▲ 2.7
	うち職員給	55,161	10.3	56,278	10.7	▲ 1,117	▲ 2.0
	扶助費	109,969	20.5	108,473	20.7	1,496	1.4
	公債費	58,749	11.0	59,759	11.4	▲ 1,010	▲ 1.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.5	900	11.2
投資的経費	67,854	12.7	65,229	12.5	2,625	4.0	
うち	普通建設事業費	63,361	11.8	61,247	11.7	2,114	3.5
	うち補助事業費	27,944	5.2	25,662	4.9	2,282	8.9
	うち単独事業費	33,344	6.2	33,741	6.4	▲ 397	▲ 1.2
	災害復旧事業費	4,492	0.8	3,978	0.8	514	12.9
	うち補助事業費	3,383	0.6	2,567	0.5	816	31.8
	うち単独事業費	1,103	0.2	1,400	0.3	▲ 297	▲ 21.2
その他の経費	214,195	39.9	202,515	38.6	11,680	5.8	
うち	物件費	66,012	12.3	66,149	12.6	▲ 137	▲ 0.2
	補助費等	48,230	9.0	45,700	8.7	2,530	5.5
	積立金	26,225	4.9	16,051	3.1	10,174	63.4
	貸付金	16,655	3.1	18,441	3.6	▲ 1,786	▲ 9.7
歳出合計	535,922	100.0	523,532	100.0	12,390	2.4	

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		253,252	50.0	254,803	49.9	▲ 1,551	▲ 0.6
内 訳	人件費	84,955	16.8	87,374	17.1	▲ 2,419	▲ 2.8
	うち職員給	55,023	10.9	56,173	11.0	▲ 1,150	▲ 2.0
	扶助費	109,553	21.7	107,674	21.1	1,879	1.7
	公債費	58,744	11.6	59,755	11.7	▲ 1,011	▲ 1.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.8	8,045	1.6	900	11.2
投資的経費		57,439	11.4	61,528	12.0	▲ 4,089	▲ 6.6
	うち普通建設事業費	55,670	11.0	60,214	11.8	▲ 4,544	▲ 7.5
	うち補助事業費	22,302	4.4	24,948	4.9	▲ 2,646	▲ 10.6
	うち単独事業費	31,331	6.2	33,443	6.5	▲ 2,112	▲ 6.3
	うち災害復旧事業費	1,767	0.3	1,311	0.3	456	34.8
	うち補助事業費	1,227	0.2	781	0.2	446	57.0
	うち単独事業費	538	0.1	528	0.1	10	1.8
その他の経費		195,308	38.6	194,770	38.1	538	0.3
	うち物件費	61,928	12.2	63,216	12.4	▲ 1,288	▲ 2.0
	うち補助費等	46,349	9.2	44,651	8.7	1,698	3.8
	うち積立金	13,759	2.7	12,930	2.5	829	6.4
歳出合計		505,999	100.0	511,101	100.0	▲ 5,102	▲ 1.0

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		620	2.1	985	7.9	▲ 365	▲ 37.1
内 訳	人件費	200	0.7	182	1.5	18	9.9
	うち職員給	139	0.5	105	0.8	34	32.5
	扶助費	416	1.4	799	6.4	▲ 383	▲ 47.9
	公債費	4	0.0	4	0.0	—	—
投資的経費		10,415	34.8	3,701	29.8	6,714	181.4
	うち普通建設事業費	7,691	25.7	1,033	8.3	6,658	644.5
	うち補助事業費	5,643	18.9	714	5.7	4,929	690.5
	うち単独事業費	2,013	6.7	298	2.4	1,715	575.1
	うち災害復旧事業費	2,724	9.1	2,667	21.5	57	2.1
	うち補助事業費	2,156	7.2	1,786	14.4	370	20.7
	うち単独事業費	565	1.9	872	7.0	▲ 307	▲ 35.2
その他の経費		18,887	63.1	7,745	62.3	11,142	143.9
	うち物件費	4,083	13.6	2,933	23.6	1,150	39.2
	うち補助費等	1,881	6.3	1,049	8.4	832	79.3
	うち積立金	12,467	41.7	3,121	25.1	9,346	299.5
歳出合計		29,922	100.0	12,431	100.0	17,491	140.7

### 【目的別】

目的別歳出は、総務費、民生費の増加等により、前年度と比べて1兆2,390億円増（2.4%増）の53兆5,922億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

#### <通常収支分>

通常収支分は、教育費、衛生費の減少等により、前年度と比べて5,102億円減（1.0%減）の50兆5,999億円となった。

- (1) 総務費は、財政調整基金等への積立が増加したことや、土地開発公社の解散に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて826億円増（1.4%増）の6兆69億円となった。
- (2) 民生費は、障害者自立支援給付費等の増のため社会福祉費が増加したこと、生活保護費が増加したこと、介護保険事業や後期高齢者医療事業に対する繰出金の増のため老人福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて2,579億円増（1.5%増）の17兆8,501億円となった。
- (3) 衛生費は、ごみ処理施設等の建設の減のため普通建設事業費が減少したこと等により、前年度と比べて1,361億円減（3.1%減）の4兆3,085億円となった。
- (4) 労働費は、緊急雇用創出事業の減少等により、前年度と比べて1,202億円減（38.1%減）の1,950億円となった。
- (5) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて1,062億円減（5.2%減）の1兆9,300億円となった。
- (6) 教育費は、学校施設耐震化について東日本大震災分への計上区分の変更等により、前年度と比べて2,839億円減（5.4%減）の4兆9,649億円となった。

#### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、教育費の増加等により、前年度と比べて1兆7,491億円増（140.7%増）の2兆9,922億円となった。

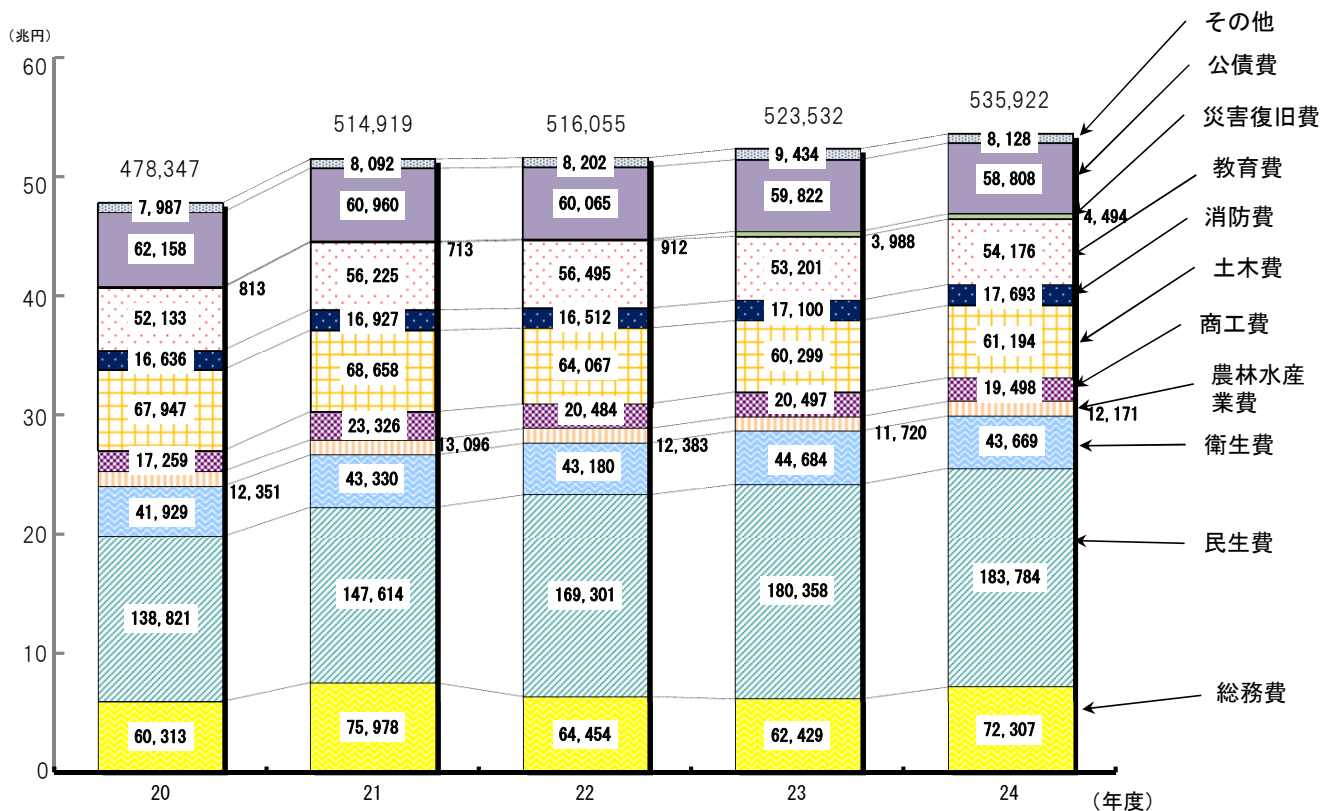
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて9,052億円増（284.1%増）の1兆2,238億円となった。
- (2) 民生費は、災害弔慰金等の減のため扶助費が減少したが、災害廃棄物処理事業関係経費の増のため物件費や補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて847億円増（19.1%増）の5,283億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業の増加等により、前年度と比べて1,861億円増（549.0%増）の2,200億円となった。
- (4) 消防費は、消防救急無線のデジタル化や防災行政無線の整備事業の増加等により、前年度と比べて650億円増（184.7%増）の1,002億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化等の緊急防災・減災事業の増加等により、前年度と比べて3,814億円増（534.9%増）の4,527億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	72,307	13.5	62,429	11.9	9,878	15.8
民生費	183,784	34.3	180,358	34.5	3,426	1.9
うち災害救助費	5,239	1.0	4,659	0.9	580	12.4
衛生費	43,669	8.1	44,684	8.5	▲ 1,015	▲ 2.3
労働費	2,391	0.4	3,234	0.6	▲ 843	▲ 26.1
農林水産業費	12,171	2.3	11,720	2.2	451	3.8
商工費	19,498	3.6	20,497	3.9	▲ 999	▲ 4.9
土木費	61,194	11.4	60,299	11.5	895	1.5
消防費	17,693	3.3	17,100	3.3	593	3.5
教育費	54,176	10.1	53,201	10.2	975	1.8
災害復旧費	4,494	0.8	3,988	0.8	506	12.7
公債費	58,808	11.0	59,822	11.4	▲ 1,014	▲ 1.7
うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.7	8,045	1.5	900	11.2
その他	5,737	1.2	6,200	1.2	▲ 463	▲ 7.5
歳出合計	535,922	100.0	523,532	100.0	12,390	2.4

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	60,069	11.9	59,243	11.6	826	1.4
民生費	178,501	35.3	175,922	34.4	2,579	1.5
衛生費	43,085	8.5	44,446	8.7	▲ 1,361	▲ 3.1
労働費	1,950	0.4	3,152	0.6	▲ 1,202	▲ 38.1
農林水産業費	11,474	2.3	11,495	2.2	▲ 21	▲ 0.2
商工費	19,300	3.8	20,362	4.0	▲ 1,062	▲ 5.2
土木費	58,994	11.7	59,960	11.7	▲ 966	▲ 1.6
消防費	16,692	3.3	16,748	3.3	▲ 56	▲ 0.3
教育費	49,649	9.8	52,488	10.3	▲ 2,839	▲ 5.4
災害復旧費	1,768	0.3	1,311	0.3	457	34.9
公債費	58,804	11.6	59,818	11.7	▲ 1,014	▲ 1.7
うち臨時財政対策債元利償還額	8,945	1.8	8,045	1.6	900	11.2
その他	5,713	1.1	6,156	1.2	▲ 443	▲ 7.2
歳出合計	505,999	100.0	511,101	100.0	▲ 5,102	▲ 1.0

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,238	40.9	3,186	25.6	9,052	284.1
民生費	5,283	17.7	4,436	35.7	847	19.1
うち災害救助費	5,158	17.2	4,383	35.3	775	17.7
衛生費	584	2.0	238	1.9	346	145.5
労働費	441	1.5	82	0.7	359	437.8
農林水産業費	697	2.3	225	1.8	472	210.1
商工費	198	0.7	135	1.1	63	46.7
土木費	2,200	7.4	339	2.7	1,861	549.0
消防費	1,002	3.3	352	2.8	650	184.7
教育費	4,527	15.1	713	5.7	3,814	534.9
災害復旧費	2,726	9.1	2,677	21.5	49	1.8
公債費	4	0.0	4	0.0	—	—
その他	22	0.0	44	0.5	▲ 22	▲ 50.0
歳出合計	29,922	100.0	12,431	100.0	17,491	140.7

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源等は扶助費の増等により増加した一方、分母である経常一般財源等は地方税、地方譲与税、地方特例交付金の減等により減少したため、前年度より0.4ポイント上昇し、90.7%となった。

### (2) 実質公債費比率

- 前年度より0.7ポイント低下し、9.2%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、昨年度より50団体減少し、57団体となった。

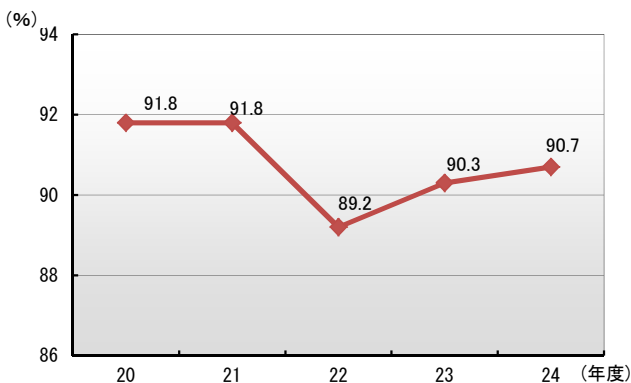
#### <財政指標の状況>

区分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全体	平成24年度	90.7%	9.2%	0.50
	平成23年度	90.3%	9.9%	0.51
	対前年度増減	0.4	▲ 0.7	▲ 0.01

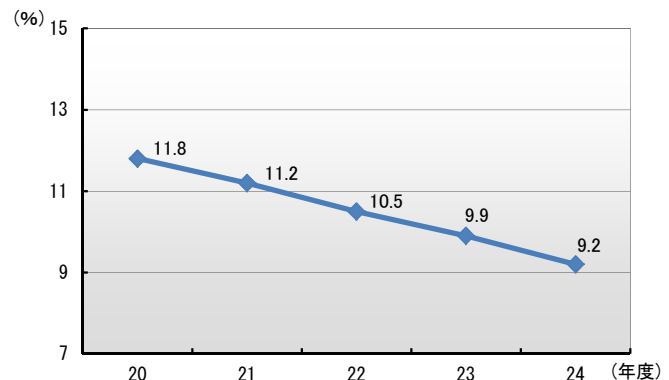
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む(以下の図において同じ。)

#### <経常収支比率の推移>



#### <実質公債費比率の推移>



#### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成24年度	242 (14.1%)	884 (51.4%)	568 (33.0%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)
平成23年度	207 (12.0%)	965 (56.1%)	523 (30.4%)	24 (1.4%)	1,719 (100.0%)

#### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成24年度	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)
平成23年度	1,635 (93.9%)	106 (6.1%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

## 6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

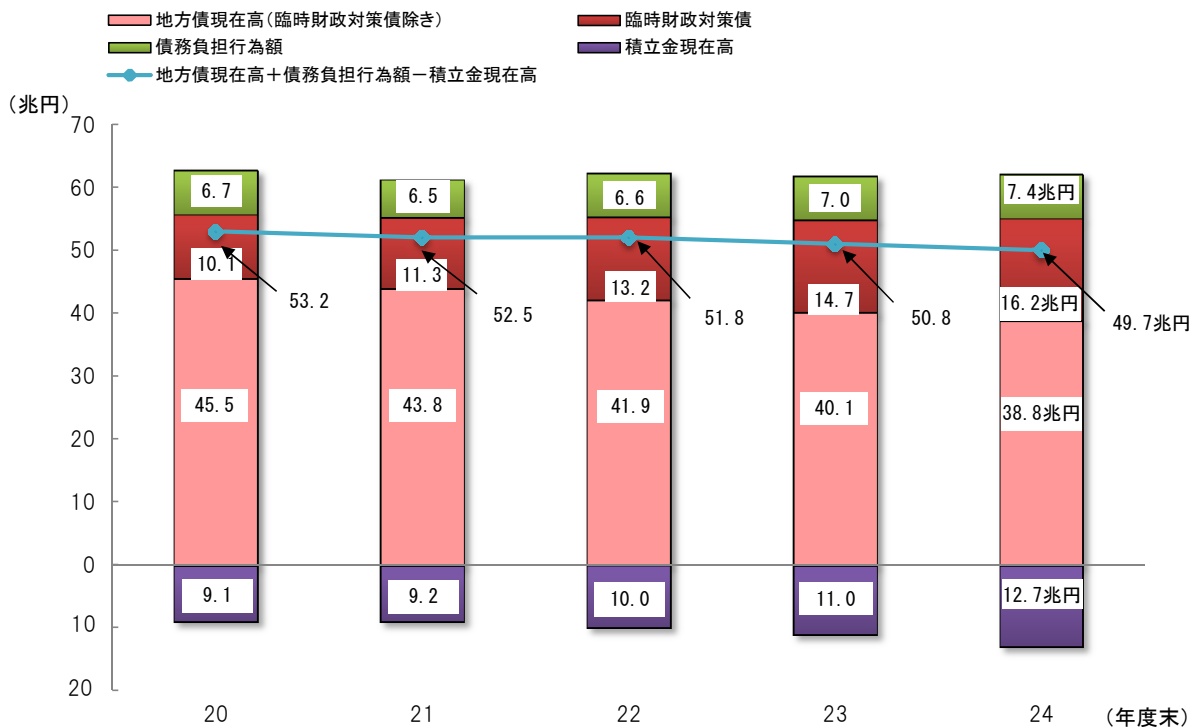
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて732億円増(0.1%増)の54兆9,238億円、債務負担行為額は4,817億円増(6.9%増)の7兆4,389億円、積立金現在高は1兆6,640億円増(15.1%増)の12兆7,034億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が5,051億円増(12.1%増)、減債基金が577億円増(4.7%増)、その他特定目的基金が1兆1,011億円増(19.5%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆1,092億円減(2.2%減)の49兆6,592億円となった。

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	54兆9,238億円	54兆8,506億円	732億円	0.1%
うち臨時財政対策債除き	38兆7,547億円	40兆1,365億円	▲1兆3,818億円	▲3.4%
債務負担行為額 B	7兆4,389億円	6兆9,572億円	4,817億円	6.9%
積立金現在高 C	12兆7,034億円	11兆0,394億円	1兆6,640億円	15.1%
内訳				
財政調整基金	4兆6,839億円	4兆1,788億円	5,051億円	12.1%
減債基金	1兆2,762億円	1兆2,185億円	577億円	4.7%
その他特定目的基金	6兆7,433億円	5兆6,422億円	1兆1,011億円	19.5%
A+B-C	49兆6,592億円	50兆7,684億円	▲1兆1,092億円	▲2.2%

《(参考)積立金の増減額》

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	2兆8,418億円	1兆1,778億円	1兆6,640億円
内訳			
財政調整基金	8,660億円	3,609億円	5,051億円
減債基金	1,669億円	1,092億円	577億円
その他特定目的基金	1兆8,088億円	7,076億円	1兆1,011億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



## 7 特定被災市町村等における決算の状況

### 【歳入】

- 特定被災市町村等である 227 市町村の歳入総額は 8 兆 5,141 億円で、前年度と比べると 17.5%増（全国では 2.4%増）となっている。
- 歳入総額の内訳を前年度と比べると、地方税が 0.8%増（全国では 0.5%減）、地方交付税が 8.7%減（同 0.9%減）、国庫支出金が 72.9%増（同 8.5%増）等となっている。

※特定被災市町村等とは、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」（平成23年政令第127号）の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

### ＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地方税	21,455	25.2	21,282	29.4	173	0.8	▲ 0.5
地方交付税	13,812	16.2	15,133	20.9	▲ 1,321	▲ 8.7	▲ 0.9
うち震災復興特別交付税	2,986	3.5	3,150	4.3	▲ 164	▲ 5.2	▲ 2.0
国庫支出金	22,112	26.0	12,787	17.7	9,325	72.9	8.5
その他	27,762	32.6	23,228	32.0	4,534	19.5	4.4
歳入合計	85,141	100.0	72,430	100.0	12,711	17.5	2.4

※国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

### 【歳出】

- 特定被災市町村等の歳出総額は 8 兆 321 億円で、前年度と比べると 17.6%増（全国では 2.4%増）となっている。
- 性質別の主な費目を前年度と比べると、積立金が 182.4%増（全国では 63.4%増）、普通建設事業費が 22.6%増（同 3.5%増）、災害復旧事業費が 8.0%増（同 12.9%増）等となっている。
- 目的別の主な費目を前年度と比べると、総務費が 83.3%増（全国では 15.8%増）、災害復旧費が 8.0%増（同 12.7%増）、民生費が 4.6%増（同 1.9%増）等となっている。

### ＜性質別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費	27,447	34.2	28,166	41.2	▲ 719	▲ 2.6	▲ 0.7
投資的経費	11,160	13.9	9,425	13.8	1,735	18.4	4.0
うち普通建設事業費	8,240	10.3	6,720	9.8	1,520	22.6	3.5
うち災害復旧事業費	2,920	3.6	2,705	4.0	215	8.0	12.9
その他の経費	41,714	51.9	30,691	45.0	11,023	35.9	5.8
うち積立金	14,565	18.1	5,157	7.6	9,408	182.4	63.4
歳出合計	80,321	100.0	68,282	100.0	12,039	17.6	2.4

### ＜目的別歳出の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		(参考)全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総務費	19,957	24.8	10,889	15.9	9,068	83.3	15.8
民生費	22,976	28.6	21,965	32.2	1,011	4.6	1.9
うち災害救助費	5,146	6.4	4,466	6.5	680	15.2	12.4
衛生費	5,067	6.3	5,186	7.6	▲ 119	▲ 2.3	▲ 2.3
災害復旧費	2,922	3.6	2,705	4.0	217	8.0	12.7
その他	29,399	36.7	27,537	40.3	1,862	6.8	▲ 0.2
歳出合計	80,321	100.0	68,282	100.0	12,039	17.6	2.4



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）  
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

\* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

\* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子